

## 社説

Editorials

## 下水道の老朽化

## 優先順位つけて対策を

埼玉県八潮市で1月に起きた道路の陥没事故を受けて行われた下水道管の調査で、老朽化により陥没リスクが全国的に広がっている深刻な実態が、明らかになった。

通りかかったトラックが転落した重大事故を機に、見過ごされてきたリスクの洗い出しは進んだが、尊い命の犠牲があつてのことだ。その事実

は重い。衛生的な生活環境を支えるインフラを維持し、事故の再発を防ぐためにも、対策に優先順位をつけて計画的に進める必要がある。

全国の古くて大きい下水道管を対象にした国土交通省の「特別重点調査」で、計297ヶ所の管路で対策が必要な不具合が見つかった。8月時点の集計で、調査対象の約半分にはのぼる。陥没が起きた八潮市の下水道管は、腐食しやすい箇所を調べる法定点検の対象から外れていた。周辺住民

約120万人は、下水道の使用自費を求められた。

昨年3月末時点で全国には約49万ヶ所の下水道管があり、耐用年数とされる50年を超えた割合は7%。国交省はこの「老朽化率」が10年後に20%、20年後に42%になるとしている。

下水道には、腐食の原因となる硫酸が生じやすい、地盤が弱いなど、陥没リスクが高い場所がある。ひとたび事故が起きれば、社会的な影響が大きいところもある。リスクの高い箇所那点検・補修を優先して進めるのが望ましい。

国は調査を続け、重点調査で不具合が見つかった下水道管の2030年までの改修をめぐす。残り5年、暮らしの安全に関わる対策は先送りできないが、対策を担う自治体の多くは予算も作業に携わる人員も足りていない。

国から自治体への財政支援

は、対策を急ぐ必要がある箇所の点検や補修に重点的に充てるべきだ。ドローンや人工知能(AI)などを活用した、人手に代わる点検の精度を高めていく必要がある。官民挙げて技術開発を加速させることで、導入費を抑えながら全国に普及させたい。

下水道の維持管理の作業は危険を伴う。埼玉県行田市で8月、今回の調査の一環で点検中の作業員4人が死亡する事故も起きた。作業の安全確保のためにも、無人での点検技術の普及が急がれる。

老朽化対策は、中長期にわたり多額の費用がかかる。点検や調査の精度を高めて優先順位をつけた改修計画を立て、劣化の実態や計画の進捗について国民にわかりやすく開示することも求められる。インフラの維持にかかる費用の負担に理解を得ていくことも大切だ。